則末和宏*

1. はじめに

過去数十年間における海洋の物質循環を理解す る上で、長半減期人工放射性元素などの人為起源 の化学物質の海洋における時空間分布を明らかに することは有用である。半減期が長い人工放射性 元素であるプルトニウム(Pu)は環境放射能の把握 や物質循環の解析のために比較的早くから外洋で 観測されてきた、しかし、どのような核実験から、 どのような経路でもって海洋に Pu が供給された のか、ということは、物質循環の研究において重 要であると考えられるが、よく分かっていない. 従来,海水中 Pu 濃度はα放射線分析法によって 定量されてきた.しかし、本法のみに基づく海洋 観測では Pu の起源の解析が困難である。本紙で は、筆者らが新しく開発した海水中 Pu の同位体 組成の定量法とそれに基づく起源解析について述 べる.

2. Puの同位体と起源

環境に存在する人為起源の Pu の同位体は, ²³⁸Pu (半減期87.7年), ²³⁹Pu (24,100年), ²⁴⁰Pu (6,560年), ²⁴¹Pu (14.4年), ²⁴²Pu (376,000年) で ある. ²³⁹Pu と ²⁴⁰Pu は最も存在量の多い同位体で あり, ²³⁹Pu は ²³⁵U とともに核分裂性核種であり原 子爆弾の主要原料である. ²³⁹Pu よりも質量数の大 きい同位体は, 燃焼時に ²³⁹Pu が中性子を吸収しガ ンマ線を放出する反応などによって生成する.

Pu 同位体は様々な起源から海洋環境にもたらさ れた (Harley, 1980). 世界大洋の Pu の主要起源 は1962年をピークとする大気核実験による成層圏 からの降下 (グローバルフォールアウト) であり, 1970年代前半までに降下した量は²³⁹Pu と²⁴⁰Pu の 合計として12PBq (1 PBq = 10¹⁵ Bq, Bq は 1 秒 間に壊変する原子の個数) と見積もられている (Hardy et al., 1973). また,熱帯北太平洋のマー

起源	同位体比 ²⁴⁰ Pu/ ²³⁹ Pu	放射能比(α/α) ²³⁸ Pu/ ²³⁹⁺²⁴⁰ Pu
グローバルフォールアウト (1962年)(降下量12 PBq)	0.176	0.029
マーシャル諸島核実験 マイク実験(1952年) ブラボー実験(1954年) その他の実験	0.363 0.302-0.338 0.065-0.254	0.0065 0.001

放射能比は1995年への壊変補正値を示す.数値は,Hardy et al., 1973; Krey *et al.*, 1976;Komura *et al.*, 1984;Yamamoto *et al.*, 1996; Cooper *et al.*, 2000;Muramatsu *et al.*, 2001より引用あるいは算出した.

表1 Puの起源と同位体組成

^{*} 京都大学化学研究所



図1 海水中 Pu 同位体組成の分析法

シャル諸島で1950年代に実施された核実験では, グローバルフォールアウトとなって降下してきた Pu 以外に,爆発後まもなく対流圏から降下してき た Pu が近辺の海域や環礁にもたらされた.

海洋の Pu の研究においては海水中 Pu の起源を 解析していくことが重要である.

Puの同位体組成は起源を特定しうる強力な指標 である.Puの同位体組成が起源によって異なるた めである.表1に示すように、特に²⁴⁰Pu/²³⁹Pu同 位体比や²³⁹Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu放射能比(²³⁸Puのα放射 能と²³⁹Pu,²⁴⁰Puのα放射能和の比)は、起源ご との値が比較的明確であるため起源を解析するの に有用である.河川水、地下水、堆積物や陸上土 壌中Puの同位体組成の研究の数が増加している ものの、海水中におけるPuの同位体組成に関す る研究は数少ない.海水中のPu濃度(<10⁻¹⁷ mol/kg)が極めて低く検出が困難なためであり、 また、²⁴⁰Pu/²³⁹Pu同位体比を誘導結合プラズマ質 量分析法(ICP-MS)で測定する場合、海水試料に 大量に含まれる²³⁸U(1.4×10⁻⁸mol/kg)のピークの テーリングや²³⁹UH によるスペクトル干渉により ²³⁹Pu の測定が妨害されるからである.現在のとこ ろ,高感度な測定法によって,海水中²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比や²³⁸Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu 放射能比が観測されてい るものの,十分な数のデータが出ているとは言い 難い.

本研究では、海水中 Pu 同位体を二酸化マンガ ン修飾繊維で大量抽出し、テノイルトリフルオロ アセトン (TTA)を用いた溶媒抽出で U を分離・ 除去した後、 ICP-MS および α 放射線分析法 によってそれぞれ²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比および ²³⁹Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu 放射能比を定量する新規な分析法を 開発した.本研究の方法を日本近海の観測に適用 し Pu の起源を解析した.

3. 海水中²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比および ²³⁸Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu放射能比の分析

3.1.分析法

分析法の概略を図1に示す.本法は大量海水中

92

Puの濃縮,溶離,酸化還元種の変換,溶媒抽出に よる分離および測定から成る.まず、大量海水中 Puを現場で固相抽出した、抽出装置(図2)は、 ポンプ,孔径0.5µm プレフィルターのユニット, 固相抽出剤のユニットおよび流量計をシリコンブ レードホースで接続したものである. Puの固相抽 出剤として、ポリプロピレンカートリッジフィル $\vartheta = (i.d. 70 \text{mm} \times 250 \text{mm}, \text{TCW-05N-PPS},$ ADVANTEC)に約30gの二酸化マンガンを修飾 したものを用いた(以下、二酸化マンガン修飾繊 維と呼ぶ). 4,700-10,800Lの海水を流速4.5-10 L/min で装置に通水し Pu を二酸化マンガン修飾 繊維上に抽出した。二酸化マンガン修飾繊維を3M 塩酸中で90℃で8時間加熱することにより、Puを Mnとともに溶離した. 3M 塩酸の溶離液に亜硝 酸ナトリウムを加えて0.6Mとし、40℃で1時間加 熱し Puの酸化還元種をPu(IV)に変換した. 放 熱後, 0.5M TTA-ベンゼンを用いてPu(IV) を抽 出しUと分離した. 有機相を3M 塩酸で洗浄後 Pu (IV)を10M硝酸で逆抽出した。硝酸をベンゼン

でよく洗浄した後, 蒸発乾固によって濃縮した. 本抽出操作を再度行った後に得られた乾固物を0.2 M硝酸5mL 中に溶解し, 高分解能 ICP-MS (PLA SMAX-1, JEOL) で²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比を測定 した.²³⁸Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu 放射能比の測定では, 得られ た試料をさらに陰イオン交換樹脂カラム (Dowex 1-X8) を用いて精製しα放射線分析に供した.

3.2.分析条件の検討

二酸化マンガン修飾繊維は図2のように二連に して使用したが、通常一本のカートリッジのみを 同位体比あるいは放射能比分析に供した. 図にお いて、一番目のカートリッジへの抽出率は平均34 ±20% (n=8) であった. 抽出された²³⁹Pu と ²⁴⁰Pu の総和はその後の分析が定量的であったと仮 定して0.4-2.8pg であった. この量は従来の濃縮法 で得られる Pu の量よりも多いため、本法は外洋 水の前濃縮法として適当であると考えられる. 溶 離後に得られる塩酸中には高濃度の Mn(II) に加 えて、複数の酸化還元種 Pu(III), Pu(IV), Pu(V)



図2 大量海水からの Pu の抽出装置

および Pu(VI) が存在しうる、本研究では、溶媒 抽出で Pu(IV) を Uと分離するため、抽出前にこ れらの化学種を Pu(IV) に変換する必要がある. Pu(IV) への変換において酸化還元剤である亜硝 酸ナトリウムが有用であることが知られている. そこで高濃度の Mn(II) 共存下, 0.6M 亜硝酸ナ トリウムによって Pu(III) あるいは Pu(VI) を Pu(IV) に変換する実験を行った. 強酸性中での 亜硝酸の分解によって有毒な亜硝酸ガスが発生す るために、亜硝酸ナトリウム添加後、反応液を40 ℃以上で加熱した、図3に示すように、85℃で加 熱した場合、亜硝酸ナトリウム添加後まもなく Pu(III) が Pu(IV) となった。その後 Pu(IV) の 割合は加熱時間とともに減少した. これは, 空気 中の酸素による酸化によって生成した Mn(III) あ るいはMn(IV)によってPu(IV)がPu(VI)に 酸化されたためであろうと考えられる。一方,40 ℃の場合, Pu(IV) の割合は100%で安定すること がわかった. また, $Pu(VI) \rightarrow Pu(IV)$ の変換に ついても同様の結果であった。従って、40℃で1 時間の加温を最適条件とした.得られた Pu(IV) をウランと分離するために0.5M TTA-ベンゼンを 用いる溶媒抽出操作を繰り返し行った. 最終溶液 中 U 濃度は pM レベルにまで減らすことができた.

4. 海水中²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比および ²³⁸Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu放射能比

本法により標準海水および陸上土壌試料中 ²⁴⁰Pu/²³⁹Pu同位体比を測定した.土壌試料に対し ては,海水試料の場合と同様のPu(IV)調整およ び溶媒抽出操作を適用した.標準海水中同位体比 の測定値は0.235±0.007 (n=3) であった.これ は保証値(0.22±0.02)と良い一致を示した.土 壌における測定値は0.038±0.003であり,報告値 0.042±0.014 (Komura et al., 1984)と良い一致 を示した.

本法を用いて日本近海の²⁰⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比を 測定した. 試料は東京大学海洋研究所白鳳丸 KH-98-3次航海の測点 CM6(オホーツク海), CM12, CM20(日本海), CM22(西部北西太平洋)の表 層水(1998年6-7月採水)および静岡県の沿岸の亜



図3 Mn(II)を含む3M 塩酸中 Pu(III) →Pu(IV)の変換. 0.6M 亜硝酸ナトリウム添加後の40°C(●),
 65°C(○)及び85°C(□) での加熱時における Pu(IV)の割合(%Pu(IV)).

表層水(2001年9月採水)である。これらの測点 における²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比は、0.204-0.269であっ た(図4). これらの比の値は北太平洋上層水にお ける報告値0.19-0.27 (Bertine et al., 1986; Buesseler, 1997; Kim et al., 2004) と同様であっ た、同位体比の報告値および本研究での測定値は いずれも北太平洋におけるグローバルフォールア ウトの比0.176 (表1)よりも高く、グローバルフォー ルアウト以外の起源の Pu の寄与があったと考え られる. このような起源として, 1950年代にマー シャル諸島で実施された核実験の Pu の対流圏か らの降下がもっとも有力である (Bowen et al., 1980; Bertine et al., 1986; Buesseler, 1997; Kim et al., 2004). マーシャル諸島では様々なタイプの 実験が実施されたが、1952年のマイク実験や1954 年のブラボー実験での²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比は表1 に示すように特に高かった. このことから、筆者 は、このようなタイプの実験起源の Pu の寄与が 北太平洋において大きかったと推定する.

起源解析のもう一つの指標として²³⁸Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu

放射能比がある.本論で述べる²³⁸Puおよび ²³⁸Pu/ ²³⁹⁺²⁴⁰Pu 放射能比の測定値および報告値は全 て放射壊変による変化量を補正し1995年時の値と して得た.本研究で得た日本近海における ²³⁸Pu/²³⁹⁺²⁴⁰Pu 放射能比は0.019-0.030 (平均0.023 ±0.005, n = 4) であり, 北西太平洋の表層およ び亜表層水中での放射能比(0.018-0.030, 平均 0.023 ± 0.004 , n = 6, Povinec et al., 2003より計 算)や日本近海の堆積物表層での放射能比(0.017-0.031, 平均 0.023 ± 0.004 , n = 6, Pettersson et al., 1999より計算)とよく一致している. また本研 究で得た比の平均値はグローバルフォールアウト の比 0.030 ± 0.004 (n = 32, Hardy et al., 1973) よりも低かった。グローバルフォールアウト以外 の Pu が存在していたことが分かる. マーシャル 諸島で実施されたマイク実験とブラボー実験の ²³⁸Pu/ ²³⁹⁺²⁴⁰Pu 放射能比はそれぞれ0.0065と0.001で ある(表1). このような起源の Pu の寄与は ²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比の結果と調和的である。



図4 日本近海海水中²⁴⁰Pu/²³⁹Pu 同位体比.同位体比(括弧内)および測点名.

5. おわりに

本研究では二酸化マンガン修飾繊維を用いて海 水中Puを大量濃縮し、高濃度のMn共存下でPu の酸化状態を制御し、高濃度のUを試料から除く 方法を確立した.日本近海に本法を適用しPuの 同位体組成に基づき起源を解析した結果、日本近 海の上層水においてはグローバルフォールアウト 起源のPu以外にマーシャル諸島で実施された核 実験起源Puの対流圏からの降下の寄与があった ことが示唆された.特に後者の起源として、マイ ク実験やブラボー実験あるいはそれらと類似のタ イプの核実験が有力であろうと筆者は推定する.

参考文献

- K.K. Bertine, T.J. Chow, M. Koide, E.D. Goldberg, J. Enviorn. Radioact. 3 (1986) 189-201.
- V.T. Bowen, V.E. Noshkin, H.D. Livingston, H.
 L. Volchok, *Earth Planet. Sci. Lett.* 49 (1980) 411-434.
- K.O. Buesseler, J. Environ. Radioact. 36 (1997) 69-83.
- L.W. Cooper, J.M. Kelley, L.A. Bond, K.A. Orlandini, J.M. Grebmeier, Mar. Chem. 69 (2000) 253-276.
- E.P. Hardy, P.W. Krey, H.L. Volchok, Nature 241 (1973) 444-445.
- J.H. Harley, J. Radiat. Res. 21 (1980) 83-104.

- C.K. Kim, C.S. Kim, B.U. Chang, S.W. Choi, C.
 S. Chung, G.H. Hong, K. Hirose, Y. Igarashi, Sci. Total Environ. 318 (2004) 197-209.
- K. Komura, M. Sakanoue, M. Yamamoto, *Health Phys.* 46 (1984) 1213–1219.
- P.W. Krey, E.P. Hardy, C. Pachucki, F. Rourke, J. Coluzza, W.K. Benson, *International Atomic Energy Agency*, Vienna, 1976, pp 671–678.
- Y. Muramatsu, T. Hamilton, S. Uchida, K. Tagami, S. Yoshida, W. Robinson, *Sci. Total Environ.* 278 (2001) 151-159.
- H.B.L. Pettersson, H. Amano, V.I. Berezhnov, E. Chaykovskaya, V.B. Chumichev, C.S. Chung, J. Gastaud, K. Hirose, G.H. Hong, C.K. Kim, S.H. Kim, S. H.; Lee, T. Morimoto, A. Nikitin, K. Oda, P.P. Povinec, E. Suzuki, A. Tkalin, O. Togawa, N.K. Veletova, Y. Volkov, K. Yoshida, *Sci. Total Environ.* 237/238 (1999) 213-224.
- P.P. Povinec, H.D. Livingston, S. Shima, M. Aoyama, J. Gastaud, I. Goroncy, K. Hirose, L. H. Ngoc, Y. Ikeuchi, T. Ito, J.L. Rosa, L.L. Wee Kwong, S.H. Lee, H. Moriya, S. Mulsow, B. Oregioni, H. Pettersson, O. Togawa, *Deep-Sea Res. II* 50 (2003) 2607–2637.
- M. Yamamoto, T. Ishiguro, K. Tazaki, K. Komura, K. Ueno, *Health Phys.* 40 (1996) 744-748.